

平成 28 年 6 月 29 日現在

機関番号：37702

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2015

課題番号：25630256

研究課題名（和文）歴史地区における高齢化に向けたまちづくりプロセス

研究課題名（英文）Process of the Community-Based Activity (Machizukuri) Considering the Issue of Aging in Historical Districts

研究代表者

河原 洋子 (KAWAHARA, YOKO)

第一工業大学・工学部・准教授

研究者番号：50618684

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,000,000 円

研究成果の概要（和文）：現代の高齢社会の中で伝統的建造物や景観の保全が定められた人が住む歴史地区を保全してゆくためには、地区における高齢化や高齢者への対策が必要であるという視点に基づき、鹿児島県の重要伝統的建造物群保存地区において実験的なまちづくり活動を実施した。住民自らが保全と高齢化という双方のテーマを検討する連続するワークショップとシンポジウムを開催し、高齢化及び高齢者の居住環境に焦点をあてその過程を分析した。

研究成果の概要（英文）：The aging of the population of Japan has become a serious issue, it is important to take measures to prepare for aging and support elderly people in historical districts and maintain the integrity of the historical districts as residential areas stipulated for the preservation of historic buildings and landscapes. The author has undertaken experimental community-based activities (Machizukuri) in the preservation districts of historical significance in Kagoshima prefecture. The methods were successive workshops and a symposium for residents on the theme of district preservation and aging, and analysis of the process focused on the aging and living environment of the elderly people in the districts.

研究分野：文化遺産保存、建築計画、都市計画

キーワード：伝統的建造物群保存地区 高齢化 まちづくり 保全 居住環境 景観 ワークショップ シンポジウム

1. 研究開始当初の背景

日本における歴史地区は、伝統的建造物群保存地区（以下「伝建地区」という）が該当するが、この伝建地区における日本の年々進む少子高齢化が引き起こす問題は、十分に研究されているとは言えない。伝建地区の研究テーマは、観光や歴史的な町並みを文化資源としたまちづくりについても増加しているが、文化財としての価値を維持することに直接つながるような、歴史的評価、修理修復、景観の経年変化等が主流である。高齢化について言及したものには、地区の空き家率に関する研究があるが、高齢化や高齢者に特有な居住環境の問題に焦点を当てたものではない。

しかし、現代の高齢社会の中で伝建地区を保全していくためには、今では伝統的建造物を守る主体とも言える、そこに住む高齢者の居住環境における問題を看過することはできない。住民の高齢化を踏まえた高齢者の居住環境の実態を把握し、改善を図ることは緊急の課題と考える。

研究代表者は以上のような視点に基づき、2011 年より鹿児島県薩摩川内市に位置する入来麓重要伝建地区において、高齢者の居住環境についての調査研究を行ってきた。入来地区は、かつて薩摩藩内に 100 以上存在した武家集住地の一つで、選定種別は「武家町」、地区面積は約 19.2ha、屋敷地は広めで庭があり、道路と敷地の境界の石垣の上部にはイヌマキ等が植えられている。平成 15 年に重要伝建地区に選定されたが、観光化はほとんど進まず住宅地として機能しており、居住環境についての研究を実施する歴史地区として適切だと考えた。

2011 年には地区全体に対するアンケート調査を実施し、住民構成と「日常生活で負担に感じる場所」について把握した。負担に感じる場所として、「庭や石垣の手入れ」が特に多く選択された。

2012 年には伝統的建造物に指定された特定物件に住む高齢者に対し、面接調査や建物実測調査を実施し、住まいに対する意向や感じている問題点、住宅構造上のバリアなど、高齢者の居住の実態を把握した。特定物件の母屋は約 30 件、そのうち空き家は 12 件であった。居住者のいる世帯のうち、65 歳以上の高齢者の住む 15 件を調査したところ、約 8 割が高齢者のみの世帯で、また 60 代頃に Uターンで郷里に戻ってきた世帯が半数を占めていた。行政等も現状の著しい高齢化を問題視しているが、雇用の場は少なく、壮年期の住民を増やすことは容易ではない。現状の空き家の多さを見れば、所有者だけでは対処できないことは明らかである。建物に関しては、全体的に伝統的な特徴を大きく損ねるような改造は見られず、保存状況は良好であった。3 割が介護を要する状態になっても住み続けることを希望していたが、伝建地区であるためバリアフリー整備への厳しい制限が

あると考え、対策を講じかねていた。「段差が多い」、「広すぎる」等の難点が挙げられたが、段差による大きな事故はなく、広さは運動の機会となり、介護を容易にするなどの利点もある。伝統的な建物構造の難点だけでなく利点についても住民自らが理解し、適切な住まい方を考案することが、高齢者の歴史地区に住む不安を取り除き、新たな住民を呼び込む可能性を生むであろう。

当初はこれらの調査結果を参考に、高齢化に対する住環境整備や暮らし方の提案を行う予定であったが、生活に直接関わる提案を浸透させるためには、一方通行でなく、居住者と専門家の共同作業という、まちづくりの過程が不可欠と考えるに至った。高齢化の中で伝建地区を保全してゆくためには、高齢化に向けた対策を住民参加で考案していく、まちづくり活動が必要であるが、まだそのような事例は報告されていない。

2. 研究の目的

前述した入来地区での先行研究を踏まえ、(1) 入来地区において、伝統的建造物や景観を保全すると共に、高齢者の居住環境や今後の更なる高齢化を考慮した保全方針や住環境整備指針等を示すガイドラインを、住民主体で考案する機会を実験的に設け、(2) その過程を分析しまちづくりモデルを考察する。以上により、住民参加で高齢化の問題に取り組むまちづくりプロセスを構築することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、準備期間ののち約 1 年間をかけて、入来地区において高齢化を踏まえた保全方針や住環境整備指針等を示すガイドラインの策定に向けたワークショップ、及びその他の伝建地区を交えた住民シンポジウムを開催することにより実施する。研究計画の段階で、「ガイドライン策定の手順」（活動計画）として開催時期や各回の内容、及び全体的に確認・観察する指標等を設定した。

本研究では特に、個人的な問題に対する住民の声を汲み取る福祉領域の手法や理論を取り入れる。活動計画をまとめるにあたっては、地域組織化活動の手法、及び社会福祉法により市町村が策定する地域福祉計画の策定手順を参考にした。

まずワークショップで、住民自身が現状を把握、解決したい課題を決め、ガイドライン素案を作成する。次に専門家と話し理解を深める。その後に開催されるシンポジウムでは、ここまでの成果を発表し他地区の住民と意見を交わす。これらを踏まえ終盤のワークショップではガイドライン素案の修正や再検討を行う。以上の過程を総合、分析し、「高齢化に向けたまちづくりプロセス」としてまとめる。これらの活動は住民が主体であるが、実験的なまちづくりであるため、研究代表者が準備・手配作業を担い、開催においてはブ

レゼンテーター及びファシリテーターとして参加する。

4. 研究成果

(1) 入来地区における連続したワークショップの開催(平成25年6月～平成26年9月)

ワークショップの開催時期は活動計画に沿い、シンポジウム前後を除き約1か月間隔で連続して開催された。次回の内容の詳細は、それまでの様子を見て適宜決められた。

準備期間の後に、住民自身による課題の把握(第1～3回)、ガイドラインの検討(第4～6回、目的・目標/景観管理/住環境整備)、専門家との議論(第7・8回)を行いガイドラインの素案を作成した。同時に次年度に開催するシンポジウムの準備が進められた。シンポジウム開催後の第9回は、高齢期の住まい方を再検討した。最終の第10回は素案の内容を一つ一つ確認した。開催時間は約1時間半、研究代表者所属大学の学生数名が毎回参加し進行をサポートした。

入来地区は約80戸数、約130人が在住し、65歳以上が約4割を占める。各回のワークショップ参加者は10名程度、第9回は特に多く17名で、参加者総計は22名であった(各世帯より1名、地区内18名(全世帯の約四分の一)・他4名)。地区全体では60代が最も大きな割合を占めるが、参加者総数では60代・70代・80代以降の割合は同程度で、30～50代はなかった。

地区内の住民団体は、宅地範囲をちょうど二分する2つの自治会と重要伝建地区選定と同時期に発足した保存会があり、住民は両方に所属している。本活動は研究代表者が発案した実験的なまちづくりであったが、活動を共に推進した住民リーダーは、60歳以上の保存会の役員数名であった。各世帯への周知や連絡物等の配布・回収を主に担当した自治会長は住民の全体的な反応を掴んでいた。

ワークショップ会場は設備が整った一方の自治会集会所になった。最終的には参加者の約8割が会場のある方の自治会に所属していた。相互の交流はほとんどないと聞いていたが、予想以上に行き易さ・行き難さがあったと考えられる。地縁集団の関係性を考慮することの重要性を確認した。

最も多く述べられた高齢化の問題は、住居としての建物ではなく、道路の清掃や生垣の手入れなど景観の維持管理であり、原因は空き家の増加にあると考えられていた。本活動を開始した頃、最初の公開武家屋敷がオープンし観光客が急増しており、きれいにしておく義務感が更に強まったようであった。

第3回では地図に空き家・空き地をマークし、参加者が知る限りでそれらの面する道路を誰が清掃しているかを色分けして可視化した。空き家は10件程度、複数の高齢者のみの世帯が近隣の空き家・空き地の分を含め長さ100m程度の道路を清掃していた。複数の参加者から「(景観管理を)いつ

までできるか」という不安が度々述べられた。「専門家との議論」では景観の研究者と市の文化財保護行政の担当者を計画していたが、それまでの議論より後者を変更し、作業療法士に依頼して、清掃を健康維持として行うポイントを実際に動いて確認することとした。当時は内容を拡大しすぎた感もあったが、全体としては、健康維持という新しい視点を入れたことは、マイナス面に偏っていた議論の流れを変える作用があった。また、各回の最初に行ったオーセンティシティの説明など短い講義への関心は高く、学ぶ要素をもっと入れても良かった。

ここまでは討論形式が多く、また住居についての意見が少なかったため、第9回ではゲームをするように高齢化に向けた伝統的な建物の住まい方を検討した。方法は、自宅が特定物件とそれ以外のグループに分かれ、伝統的な住宅の特徴を示す平面図の上で、高齢期の歩行状況の変化に対し、与えられた検討項目を確認しながら寝室と居間の位置を制限時間内に決め、結果を発表し合う。この地域では比較的新しい住宅も、「おもて」と「なかえ」の二棟造りを基とする平面をとっている。結果は、特定物件のグループは比較的改造の少ない位置を選んだが、どのグループも寝たきりの状態を想定した場合でも、方位等で条件の良い「おもて」の座敷を利用しなかった。この座敷は客間であり常用しない習慣が今でも踏襲されていた。研究代表者はそれらを高齢期の寝室や居間として使用することを提案したがまだ受け入れられず、伝統的な住まい方の見直しは難しいことが分かった。

ガイドラインの作成は、第1回のあとに全世帯に対し行った「ガイドラインで取り上げる内容」を問うアンケート(回収率約4割)の結果を、第2回及び第4～6回で議論することに依った。モラルを含む緩やかな内容が主となった。一方、「基準がはっきりしている方が守りやすい」という意見もあり、居住者の生活を考慮した修理・活用の基準をはっきりさせていくことも方針に含まれた。

本研究では住民の意向を探るために行わなかったが、明確な基準等を作成する場合は、住民主体であっても、あらかじめ作成した具体的な案を用いて議論を進めることが必要である。多数の住民が参加する中で検討されることにより、住民の意見や実態を反映したものになろう。

ワークショップではガイドライン策定を目的として高齢化をテーマに広く議論を積み上げた。住民の意見は、始めは高齢化の様々な問題を伝建地区制度に関連付け、行政に向けた要求が多く出たが、回を重ねるとその限界、また自己で解決すべきこととして認識されていった。全体としては、参加者の中に、各回の異なる検討内容の相互にPDSサイクル(計画:WS等の計画・準備→実施:WS等の開催・参加→評価:結果を記憶・咀嚼し

以降のテーマに反映)が形成され、高齢化の問題の解決を目指す一貫した目的に向かい継続的に発展するスパイラルアップのイメージが想起された。

(2) 高齢化をテーマとしたシンポジウムの開催(「歴史地区における高齢化に向けたまちづくり」シンポジウム 鹿児島県重要伝統的建造物群保存地区3地区集会 in IRIKI、平成26年5月18日)

シンポジウムは鹿児島県の重要伝建地区である南九州市知覧・出水市出水麓を交え、大学の主催、3地区保存団体の共催となった。3地区は共にかつての麓であり、主な保全対象が母屋等の伝統的建造物に加え、区画面積の広い地割と広域に続く石垣や生垣であることは共通している。入来地区との相違点は、他の2地区は、地区範囲や屋敷地の面積が更に広く、自治会の数も多い。知覧地区は特定の通りに面する庭園を集中的に保存しており、住民の保全への関わり方が場所により大きく異なる。重要伝建地区選定は知覧地区を最初とし約10年ごとに出水、入来が続く。

プログラムは「麓の歴史と価値についての基調講演、入来地区ワークショップの報告、3地区の保存団体代表による各地区の報告、聴講者を交えた討論・質疑応答」、開演時間は2時間程度とした。会場は入来地区に近い公営集会施設の収容人数約100名の視聴覚室となった。ワークショップをサポートしてきた学生で研究会を結成し、研究会のウェブサイトを開設し、シンポジウムの案内など本活動を広報した。保存団体代表の発表項目を事前に設定し、各自で作成された概要を冊子にまとめ当日配布した。シンポジウムの前に、研究会が入来地区の名所を巡るスタンプラリーを実施した。聴講者は、入来・出水地区の住民、市職員、学生など約80名であった。

3地区の報告によると、どの地区も住民だけでは伝建地区を維持できないと考えていた。また地域活性化を目指し、自発的で活発なイベント等を行っていたが、本活動の他には地区住民の高齢化への直接的な取り組みは行っていないと考えられていた。高齢化の最大の問題は共通して景観の維持管理とされ、討論・質疑応答においても集中した。

高齢化に対する住まい方については、知覧地区は「景観維持の徹底」、出水地区は「自治会活動の縮小・中止」を挙げたが、その年度より入来地区の代表は建設業従事者に代わっており、住宅そのものを対象に「保存とバリアフリー化の両立の必要性」とした。

将来構想については、各々「周辺観光施設との連携、及び公開武家屋敷の後継者がいないという問題への関与」、「観光情報の発信と環境整備」、「空き家を貸し出す仕組みをつくる」を挙げた。共に個人的な問題に踏み込むと同時に地区の枠を超えて模索していた。これらは代表自身の考えではあったが、地区活動等においても強い方向性を示すと言える。その中で居住環境を取り上げるためには建

築の専門性が必要であった。

文化行政担当者からは不満を述べ合う場となることを懸念されたが、早くから準備を行い、当日は聴講者からの質疑応答を含め、保全と高齢化の問題が住民主体で建設的に議論された。閉会には、3地区の発表概要を参考にして事前に作成した「高齢化に向けた伝建地区保全のための共同声明」を3地区代表が読み上げた。会場で行った聴講者へのアンケートでは(42名、回収率約53%)、「鹿児島県伝建地区について新しく知ったこと」の設問では、「維持する大変さ」・「高齢化について」・「保存団体の活動」が特に多く選択された。また約7割が「高齢化について考えるきっかけになった」とした。また、学生の準備と当日の内容に関する新聞記事が掲載され、社会に対しても少し問題提起が出来た。聴講を契機にその後のワークショップに参加した人は参加者総数の3割を占めた。

(3) 活動報告書の作成/配布(平成27年度)

策定されたガイドラインをすぐに体裁を整え印刷し入来地区全世帯に配布する計画であったが、構成や内容等の再検討が必要と考え補助事業期間を延長し、活動報告書としてまとめた。

報告書は二部構成で、まず本活動で検討された事項や明らかになった問題、及びワークショップにおいて決められた保全方針等をまとめ、今後の課題と取り組み方を示した。その後に、活動期間中に行ったアンケートの結果や関連する資料を多く添付した。限られた期間と参加者で実施した本活動の成果を、地区全体で共有し、そこに挙げられた問題や課題を将来的に個々に取り上げ、住民が主体となり解決・発展させていくよう促している。ガイドラインの目的を設定するために議論された内容は、高齢社会に対応し、互いに支え合いながら住み続け、伝建地区の価値を守っていく旨を述べた宣言文にまとめられた。

(4) 高齢化に向けたまちづくりへ

「1. 研究開始当初の背景」で述べたように、伝建地区における高齢化や高齢者についての研究はほとんど成されておらず、何か難しさがあることは分かっていたが、本研究でも特に活動の広がりにおいて課題が残った。

高齢化をテーマとする難しさの一つは伝建地区で在るゆえの住民の考え方にあった。伝建地区は歴史的な環境等の価値、すなわち固有性を維持するために設定されており、その特別な状況に住民は強い影響を受けている。例えば、歴史や環境が類似する鹿児島県の3地区においても、住民の意見の中に他地区との相違を強調する傾向があった。このように固有性にこだわる考え方は、文化財としての価値を認識・維持する上ではプラスになる反面、高齢化のような一般的な問題を考える時には、他地区を参考にすること、現状を見直すことを受け入れにくくしていた。

もう一つは、協働してまちづくりを実施する行政部署の不在であった。本活動の準備期

間に、研究代表者と住民リーダーの間を取り持っていたのは地区内に所在する市役所支所の市民生活係であった。文化行政は伝統的建造物等の、ものとしての維持を主としているため、定期的な参加を計画していなかった。しかし複数の住民が担当者の参加を繰り返し求めたため研究代表者もたびたび依頼したが、目的が一致しないという理由で来られなかった。その背景は種々考えられたが、行政が参加しない活動は無駄と考える住民がいたとともに、参加者数が少ないと、挙げた意見が重視されない悪循環が見られた。

また、ワークショップには壮年の参加者は少なく、高齢化の問題をまだ実感しない世代を交えて検討することも難しかった。「若い人に住んで欲しい」という意見が頻りに挙がり、そのためにも若手がこのような活動に継続的に関わる意欲を高め、また広い世代が協働できる場をつくるのが課題になった。

しかし、住民はイベント開催等の経験を積み、地域を活性化するという点では主体形成は進んでいる。伝建地区では、歴史的な価値が明確にされ、限定された範囲のため生活が均質で仲間意識も強い。マスコミに取り上げられることや住民参加の機会、行政等による住民活動への支援も多い。これらは伝建地区に見られる一般的な状況と言えるが、同時に福祉領域の理論における、住民が地域の福祉にかかりたてられる要因に大きく重なる。伝建地区制度により培われた自治の力を、高齢化への対応に転換することが重要だ。

本研究では、伝建地区の保全のためにも、高齢化は地域で取り組む課題であることが明らかになった。方法としては、共同作業により現状の枠を壊すことのできるワークショップというツールは、先に述べた「伝建地区で在るゆえの考え方」を柔軟にするためにも有効である。実施においては、現状では都市計画等の専門家が不可欠であろう。

その他でも専門家の役割は大きい。行政等が個々の住民の意見を取り上げるためには、希望や要求に対して、それらが必要であるかを判断しなくてはならない。専門家は、支援のしくみがまだつくられていない問題に対し、専門的に必要を判断し表明すること、情報や解決方法を提示することに助力できる。本活動では地元の大学生が参加し住民から歓迎された。教員は、研究としてだけでなく、学生の地域貢献活動等の教育の場に位置付けることで、業務として行いやすくなる。

参加者を広げるためには、準備の段階で若い世代の住民リーダーを育成しその年代の参加者を増やす、また地区外の賛同者や居住環境に関係する団体等を交えることが考えられる。その時は、共有する目的と異なる立場が補完し合う関係をつくり、意思の疎通を取りながら遂行することが成否の鍵である。

伝建地区では、社会で共有される観光資源となった歴史的な環境が住民によって維持されている。高齢社会の状況が深刻である現

代、行政としてもその住民の高齢化による問題の対策を講ずるときであろう。それは、文化財保護と住民生活を一体的に扱うことになり、既存の枠を超える必要がある。

本研究は限られた期間・方法によるものであり、高齢化に取り組む事例の増加が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

- ① 河原洋子：鹿児島県重要伝統的建造物群保存地区における高齢化に対する住民保存団体の取り組み、日本建築学会大会学術講演梗概集、建築歴史・意匠、pp. 867-868、2015、査読無
- ② 立和名隆世、河原洋子：鹿児島県入来麓伝建地区における高齢者の住まい方調査—居住生活を支えた介護者へのヒアリングより、日本建築学会九州支部研究報告、第54号、pp. 113-116、2015、査読無

〔学会発表〕(計3件)

- ① 河原洋子：保全と高齢化をテーマとした実験的まちづくり活動の実施—鹿児島県入来麓重要伝統的建造物群保存地区における住まいとしての検討、日本建築学会大会、2016年8月24日、福岡大学(福岡県福岡市)
- ② 河原洋子：鹿児島県重要伝統的建造物群保存地区における高齢化に対する住民保存団体の取り組み、日本建築学会大会、2015年9月4日、東海大学(神奈川県平塚市)
- ③ 立和名隆世、河原洋子：鹿児島県入来麓伝建地区における高齢者の住まい方調査—居住生活を支えた介護者へのヒアリングより、日本建築学会九州支部研究報告会、2015年3月1日、熊本県立大学(熊本県熊本市)

〔その他〕

- ① 河原洋子編：入来麓保全宣言の解説と保全の方針 平成25・26年入来麓重要伝統的建造物群保存地区高齢化に向けたまちづくり活動報告書、2016
- ② 河原洋子編：「歴史地区における高齢化に向けたまちづくり」シンポジウム 鹿児島県重要伝統的建造物群保存地区3地区集会 in IRIKI、2014
- ③ さつま文化資源研究会
<http://www.daiichi-koudai.ac.jp/daiichi-koudai/satsuma>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

河原洋子 (KAWAHARA YOKO)

第一工業大学・建築デザイン学科・准教授
研究者番号：50618684